

Chapter 1

大崎電気グループについて



大崎電気 本社オフィス
製品の販売・サービスを行う営業本部と、事業管理を担う経営戦略本部・管理本部が業務を行っている。1階エントランスから3階まで階段で結ばれ、休憩スペースなど機能性と快適性に配慮した環境が整っている。



代表取締役会長

渡辺 佳英

ごあいさつ

当社は1916年の創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2020年9月現在、大崎電気グループは、日本、オセアニア、欧州、その他、100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをグループビジョンに掲げています。世界中のスマートメーターの事業環境は著しく変化するとともに、IoTやAIなど、日々技術が進化しています。私たちは、さまざまな事業パートナーとともに、スマートメーターの高機能化や、IoTやAIと融合させた新たなソリューションをグローバル市場へ向けて提供し、グループ成長を目指します。

今後とも、大崎電気グループにご期待ください。

大崎電気グループビジョン

Global Energy Solution Leader

History

創業以来100年にわたって、時代が求める電力計測・制御技術を追求め、進化・拡大し続けてきました。

大崎電気グループ拡大の歴史

1916年8月
弘業製作所として創業

1937年1月
株式会社に組織変更

1941年4月
大崎工業(株)を吸収合併し、商号を大崎電気工業(株)と改称、計器用変成器をラインアップ化

1960年～1968年
電力会社との共同出資により、メーター製造会社を設立
●1960年 九州電機製造(株) (現商号:九電テクノシステムズ(株))
●1961年 中部精機(株)
●1968年 東北計器工業(株)

1962年1月
東京証券取引所市場第二部上場

1980年10月
東京証券取引所市場第一部上場 (指定替え)

1990年4月
ベンチャー投資事業として大崎エンジニアリング(株)を設立

2002年11月
エネルギー検針システムに強いイトロンデータ・テック(株)を子会社とする(現商号:大崎データテック(株))

2007年2月
M&A(国内)
(株)エネゲートを子会社化 関西圏の事業基盤強化

2012年2月
M&A(海外)
EDMI Limitedを子会社化 海外売上比率:3%→約30%に急伸

2016年8月
創業100周年

1916年～1950年代

1960年代～1970年代

1980年代～1990年代

2000年代

2010年代

製品・ソリューションの変遷

1932年
日本初
熱動過電流しゃ断器を生産、特許取得

1949年
当社第1号の電力量計開発



機械式電力量計

1956年
電磁式電流制限器を開発



電流制限器

1961年
電力会社向け機械式、電力量計でシェアトップに

1970年
日本初
配電自動化システムによるRC運転開始



配電自動化システム

1978年
デマンドコントロール装置を商品化、販売開始



デマンドコントロール装置

1982年
市販向けとして初めての電子式電力量計を開発



管理用半電子式電力量計

1987年
高圧電子式電力量計を開発



高圧電子式電力量計

2001年
業界初
分電盤内組込用電力量計を開発



コンパクト電子式電力量計

2003年
デマンド・マネジメント・サービス提供開始

2008年
日本初
スマートメーター導入 (共同開発プロジェクトに参画)



スマートメーター (大崎電気・エネゲート)



スマートメーター (大崎電気)

2012年～
海外向けスマートメーター拡充



スマートメーター (EDMI社)

2017年
watch series提供開始

2018年
キーレスエントリーシステム「OPELO(オペロ)」提供開始



OPELO

大崎電気工業 本社・事業所の変遷

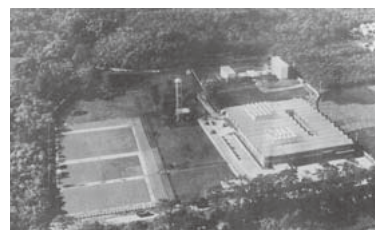
1945年～1952年
1952年10月、本社事務所を新設



1957年～1961年
1957年6月、本社社屋を鉄筋コンクリート造り2階建てに建て替え、1961年には本社社屋に3階を増築



1963年9月
埼玉県入間郡三芳村(現 三芳町)に埼玉工場(現 埼玉事業所)を建設。操業を開始



1994年4月
本社別館跡地に地上6階・地下1階建ての本社社屋(現 大崎電気ビル)が完成。本社機能を移し業務を開始



2009年5月
地上16階・地下2階建ての東五反田スクエアへ本社機能を移し業務を開始



2018年11月
大崎電気ビル1階にオープンインベションラボを開発



財務・非財務ハイライト (2020年3月31日現在)

売上高

900億69百万円
前年度比 +9.7%↑

海外でのスマートメーターの販売が好調。特に英国、イラク・クルド自治政府、カンボジアでの売上増により増収。

営業利益

36億91百万円
前年度比 △14.1%↓

海外向け事業が増益となるも、国内でのスマートメーターの需要減、価格低下による減益を補完するまでに至らず、全体では減益。

親会社株主に帰属する当期純利益

11億97百万円
前年度比 △33.7%↓

営業利益の減少に伴い減益。

1株当たり当期純利益

24.47円
前年度実績 36.95円

営業利益の減少に伴い減益。

純資産額

586億37百万円
前年度比 △0.4%↓

昨年度決算額とほぼ同水準。

1株当たり純資産額

956.44円
前年度比 △18.51円↓

少数株主持分の増加により減少。

自己資本当期純利益率 (ROE)

2.5%
前年度実績 3.8%

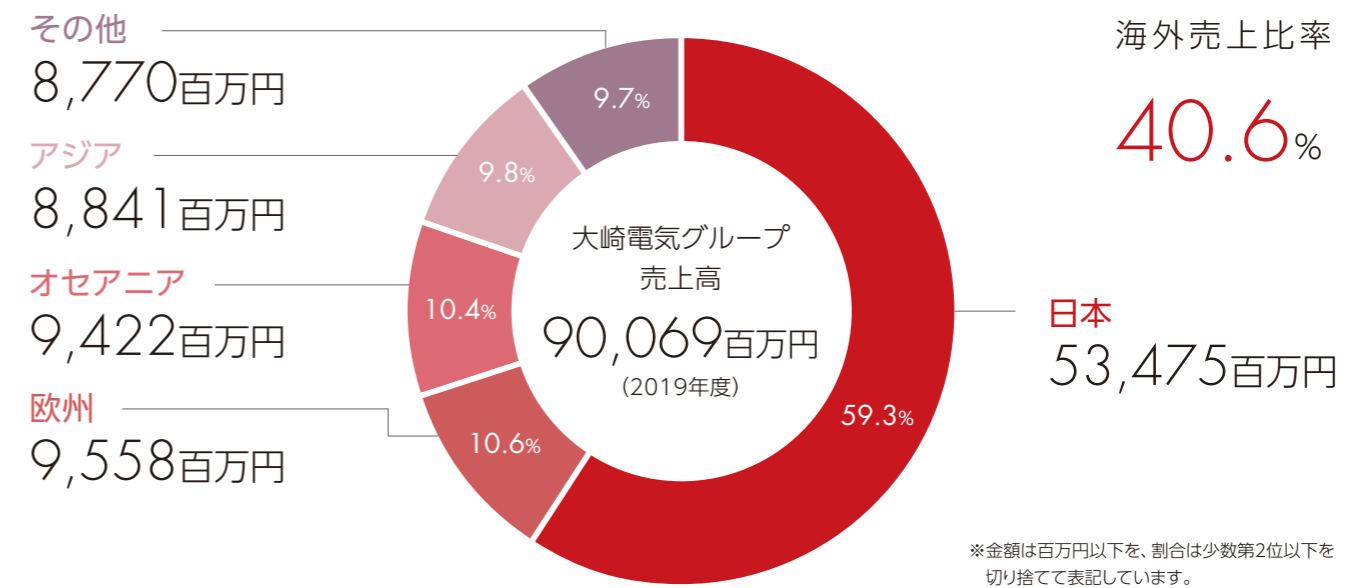
親会社株主に帰属する当期純利益の減少により低下。

自己資本比率

47.8%
前年度実績 48.5%

自己資本の減少により低下。

地域別売り上げ構成



連結従業員数 / 従業員の国籍

3,557人 / 31カ国

女性従業員比率

大崎電気単体 17.6%
EDMI社 (海外) 38.8%

育児休業取得者数 (大崎電気単体)

4人

語学留学参加者数 (大崎電気単体)

16人 (のべ数)